



2007年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

2006年 7月26日

上場会社名 株式会社メイテック

(コード番号：9744 東証名証 第1部)

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 西本 甲介
責任者役職・氏名 広報部長 足立 博之

(TEL：03-5413-2600)

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表作成基準に準ずる)
 会計処理の方法の最近連結会計年度に : (有) (内容 税金費用は、簡便法により計算) ・ 無
 おける認識の方法との相違の有無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : (有) (内容 連結子会社 2 社増加、1 社減少) ・ 無

2. 2007年3月期第1四半期の業績概況（2006年4月1日 ~ 2006年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第1四半期	21,060	5.8	2,956	13.9	2,931	11.8	1,651	29.2
2006年3月期第1四半期	19,909	9.7	2,595	7.9	2,621	7.1	1,278	11.9
(参考)2006年3月期	83,223		12,485		12,562		5,302	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年3月期第1四半期	45.20		45.19	
2006年3月期第1四半期	33.71		33.70	
(参考)2006年3月期	138.93		138.91	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

1) 市場の動向

派遣事業

[事業会社]: 株式会社メイテック、株式会社メイテックフィルダース、株式会社ジャパンキャスト、株式会社メイテックエキスパーツ

本業の技術者派遣事業を中心に、前期に引き続き、派遣事業全般において受注が好調である。主力の、電気・電子機器、自動車、半導体だけでなく、産業用機器・精密機器・情報通信機器からも堅調な受注が継続している。

エンジニアリングソリューション事業

[事業会社]: 株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司、株式会社メイテックCAE

製造業の技術開発投資が堅調に推移している状況の中で、全般に受注は堅調であるが、コストと品質の両面からの顧客要求は、一層厳しくなる傾向にある。

グローバル事業

[事業会社]: 株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司

当期より本格的に取り組むブリッジエンジニア事業(中国人エンジニアの国内派遣事業)の潜在需要を、今後は開拓していく。一方で、中国の技術系受託サービス企業を活用したオフショアリング型受託事業は、コストと品質の両面からの顧客要求に応えられるパートナー企業が限定され、受注拡大には至っていない。

キャリアサポート事業

[事業会社]: 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.

再就職支援事業は、企業の人員削減を中心としたリストラに一服感があり、厳しい受注環境が継続している。

2)業績の概況

派遣事業

[事業会社]: 株式会社メイテック、株式会社メイテックフィルダース、株式会社ジャパンキャスト、株式会社メイテックエクスパーツ

第1四半期は、堅調な受注環境の中で、株式会社メイテック、株式会社メイテックフィルダース、株式会社ジャパンキャストは、3社ともに前年同期比増収増益(営業利益)を達成した。株式会社メイテックエクスパーツは、当期より事業を立ち上げていくが、第1四半期は、概ね、期初予算の範疇で推移している。

エンジニアリングソリューション事業

[事業会社]: 株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司、株式会社メイテックCAE

第1四半期は、堅調な受注環境の中で、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、前年同期比増収増益(営業利益)を達成した。アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司は、現在、事業構造改革に取り組んでおり、当期中には黒字化(営業利益)する計画である。株式会社メイテックCAEは、当期からの新会社であるが、メイテック単体の解析事業を母体としているため、第1四半期は、概ね、期初予算の範疇で推移している。

グローバル事業

[事業会社]: 株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司

株式会社メイテックグローバルソリューションズのブリッジエンジニア事業は、当期より事業を立ち上げていくが、第1四半期は、概ね、期初予算の範疇で推移している。その他の中国現地法人は、中国人エンジニアの研修事業が主体であり、日本へのブリッジエンジニアの供給拠点となるので、連結収益への貢献は低い。また、株式会社メイテックグローバルソリューションズのオフショアリング型受託事業は、営業的に注力していないので、特段の成長はしていない。

キャリアサポート事業

[事業会社]: 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.

第1四半期は、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.の教育研修事業(米国)が苦戦しているが、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、黒字化(営業利益)したため、日本ドレーク・ビーム・モリン・グループとしては、黒字(営業利益)を確保している。

単体

第1四半期は、堅調な受注環境の中で、メイテック単体は、前年同期比増収増益(営業利益)を達成した。

連結

第1四半期は、主力の派遣事業が堅調に推移し、連結ベースで、前年同期比増収増益(営業利益)を達成した。

(参考1-1) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社の第1四半期経営成績等の概況
(2006年4月1日 ~ 2006年6月30日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第1四半期	1,532	2.5	14	-	29	85.3	23	88.4

(参考1-2) 日本ドレーク・ビーム・モリン(単体)の第1四半期経営成績等の概況
(2006年4月1日 ~ 2006年6月30日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第1四半期	813	13.8	46	-	50	-	60	-

(参考1-3) ノベーションズ・グループ・インクの第1四半期経営成績等の概況
(2006年4月1日 ~ 2006年6月30日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第1四半期	718	7.9	32	66.5	79	37.0	61	52.2

(参考2) メイテック(単体)の第1四半期経営成績等の概況
(2006年4月1日 ~ 2006年6月30日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第1四半期	15,322	2.3	2,692	6.5	3,212	13.4	2,073	26.7

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(参考3) メイテックグループの技術者派遣事業の状況

			第1四半期平均稼働率 及び6月末技術社員数	
			2007年3月期第1四半期	2006年3月期第1四半期
メイテック +メイテックフィルダーズ (ジャパンアウトソーシング)+ メイテックグローバルソリューションズ	稼働率(全体)	%	95.1	94.8
	稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く)	%	98.3	98.2
	6月末技術社員数(注)	人	7,380	7,323
メイテック	稼働率(全体)	%	95.8	95.4
	稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く)	%	98.5	98.1
	6月末技術社員数(注)	人	5,919	5,951
メイテックフィルダーズ (ジャパンアウトソーシング)	稼働率(全体)	%	92.9	91.9
	稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く)	%	98.8	98.9
	6月末技術社員数(注)	人	1,430	1,372
メイテックグローバルソリューションズ	稼働率(全体)	%	42.2	-
	稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く)	%	46.5	-
	6月末技術社員数(注)	人	31	-

(注)株式会社メイテックの技術社員数において社内技術業務に従事している社内派遣者を控除しています。(2006年6月末現在23名)

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	株主資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期第1四半期	63,249	46,714	73.6	1,273.30
2006年3月期第1四半期	66,267	49,179	74.2	1,296.73
(参考)2006年3月期	67,185	46,668	69.5	1,274.10

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期第1四半期	1,546	78	1,684	13,975
2006年3月期第1四半期	225	302	1,135	15,209
(参考)2006年3月期	9,373	894	8,133	17,275

[財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等]

1) 資産、負債及び資本の状況

2006年3月期末に比して総資産が39億36百万円減少しておりますが、賞与の支給、法人税等の納付、利益処分による社外流出の結果として、流動資産の現金及び預金が32億98百万円減少し、流動負債の未払費用が26億9百万円減少し、未払法人税等が22億79百万円減少したこと等を反映したものです。また、純資産の部については若干減少しておりますが、第1四半期の経営成績の結果による利益剰余金の増加効果が、前連結会計年度分の利益処分による利益剰余金の減少効果と相殺された結果です。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果使用した資金は15億46百万円となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純利益が3億67百万円増加し29億67百万円(14.1%増)となったことに比して、法人税等の支払額が15億28百万円増加し35億72百万円(74.8%増)となったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は78百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は16億84百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の第1四半期末残高は、2006年3月期末に比して32億99百万円減少し、139億75百万円となりました。

(参考4) メイテック (単体) の財政状態の概況 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
2007年3月期第1四半期	66,313	47,480

3. 2007年3月期の連結業績予想 (2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	42,500	6,000	6,000	3,200	85.82
通期	86,000	12,500	12,550	6,500	174.33

[業績予想に関する定性的情報等]

1) 連結予想

中間期・通期ともに、期初計画通りの進捗を予想しています。

2) 単体予想

中間期・通期ともに、期初計画通りの進捗を予想しています。

(参考5 - 1) 2007年3月期のグループ各社別業績予想(2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

(百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期利益
中間期	メイテック	30,500	5,150	5,650	3,300
	メイテックフィルダース	5,500	600	600	350
	ジャパンキャスト	1,950	110	110	65
	メイテックエキスパーツ	65	20	20	20
	3Dテック	330	30	30	17
	アイエムエス	250	15	15	8
	アポロ技研グループ	650	15	15	10
	メイテックC A E	230	25	25	15
	メイテックグローバルソリューションズ	185	10	10	10
	メイテック上海	20	7	7	7
	メイテック大連	20	10	10	10
	メイテック広州	12	15	15	15
	日本ドレーク・ビーム・モリングroup	3,150	200	180	100
	連結	42,500	6,000	6,000	3,200
通期	メイテック	61,500	10,500	11,000	6,050
	メイテックフィルダース	11,300	1,400	1,400	820
	ジャパンキャスト	4,150	250	250	150
	メイテックエキスパーツ	300	3	3	3
	3Dテック	700	65	65	35
	アイエムエス	600	40	40	20
	アポロ技研グループ	1,355	15	15	10
	メイテックC A E	500	50	50	35
	メイテックグローバルソリューションズ	500	20	20	20
	メイテック上海	70	10	10	10
	メイテック大連	40	20	20	20
	メイテック広州	25	25	25	25
	日本ドレーク・ビーム・モリングroup	5,950	255	220	55
	連結	86,000	12,500	12,550	6,500

(参考5 - 2) 2007年3月期の日本ドレーク・ビーム・モリングroup各社別業績予想

(2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

(百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期利益
中間期	日本ドレーク・ビーム・モリン	1,350	100	140	80
	ノベーションズ・グループ・インク	1,800	100	40	20
	日本ドレーク・ビーム・モリングroup	3,150	200	180	100
通期	日本ドレーク・ビーム・モリン	2,150	5	90	15
	ノベーションズ・グループ・インク	3,800	250	130	40
	日本ドレーク・ビーム・モリングroup	5,950	255	220	55

(参考6) 2007年3月期のメイテック(単体)業績予想(2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

	予 想 売 上 高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想配当金		
					中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	30,500	5,150	5,650	3,300	44.00	-	-
通 期	61,500	10,500	11,000	6,050	-	45.00	89.00

1株当たり予想配当金については、連結ベースの予想当期純利益の50%の配当性向で試算しています。

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結会計期間末 (2005年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (2006年6月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2006年3月31日現在) <参考>		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
・流動資産									
1.現金及び預金	16,709,117			16,076,417			19,375,399		
2.受取手形及び売掛金	12,849,932			13,347,507			13,355,781		
3.有価証券	2,077,777			1,964,915			2,030,899		
4.たな卸資産	1,103,548			687,025			803,212		
5.その他	3,407,148			3,422,703			3,591,175		
6.貸倒引当金	126,259			29,844			29,583		
流動資産合計		36,021,264	54.4		35,468,724	56.1		39,126,885	58.2
・固定資産									
(1)有形固定資産(注1)									
1.建物及び構築物	11,102,210			10,420,046			10,577,284		
2.工具器具備品	859,675			668,986			698,019		
3.土地(注2)	3,906,306			3,908,629			3,908,629		
4.その他	21,746			31,489			31,249		
有形固定資産合計	15,889,939		(23.9)	15,029,152		(23.8)	15,215,182		(22.7)
(2)無形固定資産									
1.のれん	-			6,155,057			-		
2.営業権	1,904,439			-			1,119,325		
3.連結調整勘定	5,139,686			-			5,110,361		
4.その他	763,702			813,596			815,069		
無形固定資産合計	7,807,827		(11.8)	6,968,654		(11.0)	7,044,756		(10.5)
(3)投資その他の資産									
1.投資有価証券	2,593,833			1,521,466			1,613,806		
2.土地再評価に係る繰延税金資産(注2)	629,598			629,598			629,598		
3.その他(注3)	3,332,594			3,607,731			3,561,809		
4.貸倒引当金	7,561			6,719			6,719		
投資その他の資産合計	6,548,464		(9.9)	5,752,076		(9.1)	5,798,494		(8.6)
固定資産合計		30,246,232	45.6		27,749,882	43.9		28,058,433	41.8
資産合計		66,267,497	100.0		63,218,607	100.0		67,185,318	100.0

(単位:千円)

科目	前第1四半期連結会計期間末 (2005年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (2006年6月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2006年3月31日現在) <参考>		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1. 買掛金	217			31,106			52,599		
2. 未払費用	5,411,931			5,313,809			7,923,567		
3. 未払法人税等	1,141,813			1,221,168			3,500,413		
4. 未払消費税等	861,342			902,243			633,050		
5. 役員賞与引当金	-			31,429			-		
6. 海外事業損失引当金	95,247			-			-		
7. その他	4,634,565			3,358,076			2,711,605		
流動負債合計		12,145,118	18.3		10,857,832	17.2		14,821,236	22.0
固定負債									
1. 退職給付引当金	4,796,019			5,615,293			5,429,933		
2. その他	73,836			53,424			74,361		
固定負債合計		4,869,855	7.4		5,668,717	8.9		5,504,294	8.2
負債合計		17,014,974	25.7		16,526,550	26.1		20,325,531	30.2
(少数株主持分)									
少数株主持分		73,397	0.1		-			191,587	0.3
(資本の部)									
資本金		16,825,881	25.4		-			16,825,881	25.0
資本剰余金		15,480,597	23.3		-			15,480,579	23.0
利益剰余金		19,572,995	29.5		-			16,227,580	24.2
土地再評価差額金(注2)		944,397	1.4		-			944,397	1.4
その他有価証券評価差額金		171,934	0.3		-			287,151	0.4
為替換算調整勘定		45,740	0.1		-			10,821	0.0
自己株式		1,882,147	2.8		-			1,197,775	1.7
資本合計		49,179,125	74.2		-			46,668,199	69.5
負債、少数株主持分及び資本合計		66,267,497	100.0		-			67,185,318	100.0
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金	-			16,825,881			-		
2. 資本剰余金	-			15,480,579			-		
3. 利益剰余金	-			16,059,638			-		
4. 自己株式	-			1,181,027			-		
株主資本合計		-			47,185,072	74.6		-	
評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金	-			222,154			-		
2. 土地再評価差額金	-			944,397			-		
3. 為替換算調整勘定	-			41,093			-		
評価・換算差額等合計		-			681,149	1.0		-	
少数株主持分		-			188,133	0.3		-	
純資産合計		-			46,692,056	73.9		-	
負債純資産合計		-			63,218,607	100.0		-	

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日) <参考>		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
. 売 上 高	19,909,322	100.0	%	21,060,746	100.0	%	83,223,638	100.0	%
. 売 上 原 価	13,878,040	69.7		14,621,688	69.4		56,685,125	68.1	
. 売 上 総 利 益	6,031,282	30.3		6,439,057	30.6		26,538,512	31.9	
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	3,435,378	17.3		3,482,399	16.6		14,053,412	16.9	
. 営 業 利 益	2,595,903	13.0		2,956,658	14.0		12,485,099	15.0	
. 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	3,403			5,600			36,634		
2. 受 取 配 当 金	8,022			4,061			9,802		
3. 賃 貸 収 入	6,948			5,294			13,911		
4. 雑 益	16,032	34,406	0.2	19,466	34,423	0.2	77,214	137,562	0.2
. 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	0			133			2,753		
2. 持分法による投資損失	3,510			4,108			15,153		
3. コミットメントライン手数料	5,262			5,176			21,144		
4. 雑 損	354	9,127	0.0	50,649	60,067	0.3	20,878	59,929	0.1
. 経 常 利 益	2,621,183	13.2		2,931,014	13.9		12,562,731	15.1	
. 特 別 利 益									
1. 投資有価証券売却益	-			-			55,797		
2. 会 員 権 清 算 益	4,125			-			53,066		
3. 貸倒引当金戻入益	-			-			1,306		
4. 保 険 解 約 益	-			-			70		
5. そ の 他 (注5)	370	4,495	0.0	18,460	18,460	0.0	428,444	538,686	0.6
. 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注2)	-			-			16,849		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注3)	22,066			4,487			175,525		
3. 投資有価証券評価損	-			-			1,127,940		
4. 会 員 権 清 算 損	373			-			19,111		
5. 会 員 権 評 価 損	-			-			2,550		
6. 解 約 違 約 金	3,504			-			5,933		
7. 営 業 権 減 損 損 失	-			-			886,547		
8. そ の 他	-	25,944	0.1	591	5,078	0.0	850	2,235,307	2.6
. 税 金 等 調 整 前 第1四半期(当期)純利益	2,599,733	13.1		2,944,396	13.9		10,866,110	13.1	
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (注4)	1,319,238	6.7		1,293,738	6.1		5,584,523	6.7	
. 少 数 株 主 利 益	2,152	0.0		658	0.0		20,595	0.0	
. 第1四半期(当期)純利益(損失)	1,278,343	6.4		1,651,315	7.8		5,302,182	6.4	

四半期連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,227,580	1,197,775	47,336,266
当四半期の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,698,909	-	1,698,909
役員賞与	-	-	118,210	-	118,210
四半期純利益	-	-	1,651,315	-	1,651,315
自己株式の取得	-	-	-	811	811
自己株式の処分	-	-	2,137	17,559	15,422
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期の変動額合計	-	-	167,941	16,747	151,193
平成18年6月30日残高	16,825,881	15,480,579	16,059,638	1,181,027	47,185,072

(単位:千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	287,151	944,397	10,821	668,067	191,587	46,859,786
当四半期の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,698,909
役員賞与	-	-	-	-	-	118,210
四半期純利益	-	-	-	-	-	1,651,315
自己株式の取得	-	-	-	-	-	811
自己株式の処分	-	-	-	-	-	15,422
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	64,997	-	51,914	13,082	3,453	16,535
当四半期の変動額合計	64,997	-	51,914	13,082	3,453	167,729
平成18年6月30日残高	222,154	944,397	41,093	681,149	188,133	46,692,056

(参考)前第1四半期及び前連結会計年度の連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日) <参考>	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		15,480,579		15,480,579
・ 資本剰余金増加高				
自己株式処分差損	17	17	-	-
資本剰余金				
・ 第1四半期末(期末)残高		15,480,597		15,480,579
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		19,610,778		19,610,778
・ 利益剰余金増加高				
第1四半期(当期)純利益		1,278,343		5,302,182
・ 利益剰余金減少高				
配当金	1,213,626		2,843,659	
役員賞与	102,500		102,500	
自己株式処分差損	-		7,689	
自己株式消却額	-	1,316,126	5,731,532	8,685,381
・ 利益剰余金				
・ 第1四半期末(期末)残高		19,572,995		16,227,580

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	前 連 結 会 計 年 度 の キャッシュ・フロー計算書の (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日) <参考>
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	2,599,733	2,944,396	10,866,110
減価償却費	280,390	281,584	1,192,690
のれん償却	-	68,940	-
連結調整勘定償却額	66,749	-	271,674
営業権減損	-	-	886,547
営業権償却	7,500	-	30,000
投資有価証券評価損	-	-	1,127,940
役員賞与引当金の増減額(減少:)	-	31,429	2,550
退職給付引当金の増減額(減少:)	199,075	185,360	773,417
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	53,975	-	45,635
貸倒引当金の増減額(減少:)	5,925	583	75,575
海外事業損失引当金の増減額(減少:)	-	-	95,247
受取利息及び受取配当金	11,425	9,662	46,437
支払利息	0	133	2,753
為替差損	25,840	48,894	-
有価証券売却益	-	-	23,385
有価証券売却損	-	-	5,942
投資有価証券売却益	-	-	55,797
固定資産売却損	-	-	16,849
固定資産除却損	21,462	4,378	148,870
持分法による投資損益	3,510	4,108	15,153
投資事業組合運用損	-	-	29,734
役員権清算	4,125	-	53,066
役員権清算	373	-	19,111
保険の解約	-	-	70
その他	-	-	52,435
売上債権の増減額(増加:)	401,654	2,238	192,831
たな卸資産の増減額(増加:)	67,528	116,188	321,301
その他流動資産の増減額(増加:)	200,713	160,219	57,382
仕入債務の増減額(減少:)	213	21,495	3,437
未払消費税等の増減額(減少:)	147,591	265,576	86,594
未払費用の増減額(減少:)	2,448,621	2,607,126	1,430
その他流動負債の増減額(減少:)	571,200	686,838	1,426,993
長期未払金の増減額(減少:)	15,717	25,385	43,700
役員賞与の支払額	102,500	118,210	102,500
利息及び配当金の受取額	1,807,795	2,017,825	13,684,054
利息の支払額	10,795	8,675	44,709
法人税等の支払額	0	133	2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043,716	3,572,689	4,352,252
投資活動によるキャッシュ・フロー:	225,125	1,546,322	9,373,758
定期預金の預入による支出	400,000	-	1,001,000
定期預金の払戻による収入	300,000	-	513,000
有価証券の取得による支出	-	-	599,875
有価証券の売却による収入	-	50,000	415,668
有形固定資産の取得による支出	177,272	24,302	225,410
有形固定資産の売却による収入	-	-	3,218
無形固定資産の取得による支出	42,948	92,874	305,305
投資有価証券の売却による収入	-	-	188,731
投資その他の資産の取得による支出	39,824	31,433	124,953
投資その他の資産の売却による収入	57,622	19,214	280,150
貸付金の回収による収入	-	665	1,147
子会社株式の取得による支出	-	-	39,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,423	78,730	894,023
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の返済による支出	-	-	20,000
長期借入金の返済による支出	-	-	214,702
自己株式の取得による支出	1,557	811	5,111,926
自己株式の売却による収入	295	15,422	55,796
親会社による配当金の支払額	1,134,247	1,699,217	2,842,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,509	1,684,606	8,133,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,159	10,678	68,448
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,651,898	3,298,981	414,390
現金及び現金同等物の期首残高	16,861,048	17,275,439	16,861,048
現金及び現金同等物の期末残高	15,209,149	13,976,457	17,275,439

(注1)

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 (12社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて、株式会社ジャパンキャストに吸収合併されております。</p>	<p>連結子会社 (15社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダース 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックエキスパーツ 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Inc. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>Novations Performance Solutions, (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。 株式会社メイテックエキスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。 株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。</p>	<p>連結子会社 (14社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダース 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。 アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、当社の子会社になっております。 また、アポロ技研株式会社が子会社になったことに伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が子会社になっております。 株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダースへ社名変更しております。 明達科(広州)科技培訓有限公司は、中国広東省広州市において、公興和投資顧問有限公司との合併(議決権比率94.9%)により2005年12月に新規設立しております。 損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストが吸収合併しております。 ただし、当連結会計期間内に合併されたため、同社の合併前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が連結第1四半期決算日と異なる会社については、各社の第1四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 (2) 同左	(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日が連結第1四半期決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 第1四半期決算日 3月31日 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結第1四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の第1四半期決算日が連結第1四半期決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司 第1四半期決算日 3月31日 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結第1四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
	-	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	-
	海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	-	海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
	-	-	役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役 の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しておりました。 しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として未払金計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。

	前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益は31,429千円減少しております。</p>
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、46,526,855千円であります。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度より「純資産の部」となり、「純資産の部」は、「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「少数株主持分」は、当連結会計年度より「純資産の部」の「少数株主持分」として表示しております。 3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当連結会計年度においては、「株主資本」の内訳科目として表示しております。 4 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」、「土地再評価差額金」及び「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度より「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 2005年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
	<p>(連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正によって、当連結会計年度より、「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正によって廃止され、当連結会計年度より作成していません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表における「のれん」の表示) 連結財務諸表規則の改正によって、当連結会計年度より、「無形固定資産」に区分掲記されていた「営業権」及び「連結調整勘定」は、「のれん」として表示されております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書における「のれん」の表示) 連結財務諸表規則の改正によって、当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示されております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間末 (2005年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2006年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2006年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,533,277	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,845,320	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,658,635
注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当第1四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,379,677	注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当第1四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,542,658	注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,542,658
注3. 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 出 資 金 28,837	注3. 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 出 資 金 16,113	注3. 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 出 資 金 20,136
注4. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差 引 額 6,000,000	注4. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差 引 額 6,000,000	注4. 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差 引 額 6,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,425,877 退職給付費用 26,455 地代家賃 176,349 減価償却費 256,917 連結調整勘定償却額 66,749	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,454,274 退職給付費用 33,502 地代家賃 210,093 減価償却費 255,784 のれん償却額 68,940	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 5,779,321 退職給付費用 159,297 役員退職慰労引当金繰入額 1,778 地代家賃 717,310 減価償却費 1,093,669 連結調整勘定償却額 271,674 研究開発費 47,145
注2.	注2.	注2. 固定資産売却損 工具器具備品 16,849
注3. 固定資産除却損 建物及び構築物 16,401 工具器具備品 3,068 附帯費用 2,372 無形固定資産(その他) 224	注3. 固定資産除却損 建物及び構築物 2,609 工具器具備品 702 附帯費用 786	注3. 固定資産除却損 建物及び構築物 76,102 工具器具備品 44,349 有形固定資産(その他) 4,974 附帯費用 26,655 無形固定資産(その他) 22,443
注4. 法人税等の表示方法 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	注4. 法人税等の表示方法 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	注4.
注5.	注5.	注5. その他(海外事業整理益) 日本ドレーク・ヒーム・モリン株式会社の米子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: 持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定のため計上していなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年6月30日現在) 現金及び預金勘定 16,709,117 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,700,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 200,032 現金及び現金同等物 15,209,149	注1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年6月30日現在) 現金及び預金勘定 16,076,417 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,200,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 100,040 現金及び現金同等物 13,976,457	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在) 現金及び預金勘定 19,375,399 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,200,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 100,040 現金及び現金同等物 17,275,439

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント

前第1四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年6月30日)

(単位:千円)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,414,466	780,420	714,436	19,909,322		19,909,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,297		757	5,055	(5,055)	
計	18,418,763	780,420	715,194	19,914,377	(5,055)	19,909,322
営業費用	15,533,920	876,167	841,637	17,251,724	61,694	17,313,418
営業利益又は営業損失()	2,884,843	95,747	126,443	2,662,653	(66,749)	2,595,903

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業

研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業

アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 66,749千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

当第1四半期連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年6月30日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,879,528	605,674	44,889	1,530,654	21,060,746		21,060,746
(2)セグメント間の内部売上高	27,406	100,970	12,518	2,032	142,928	(142,928)	
計	18,906,935	706,645	57,408	1,532,686	21,203,674	(142,928)	21,060,746
営業費用	15,883,592	677,996	98,830	1,518,639	18,179,059	(74,970)	18,104,088
営業利益又は営業損失()	3,023,342	28,648	41,422	14,047	3,024,615	(67,957)	2,956,658

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

派遣事業 …… 技術者派遣事業中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業 …… 顧客である製造業に付帯する事業を中心としたサービスコンテンツ事業

グローバル事業 …… 主に中国における技術者教育を中心とした人材育成事業

キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業を中心とした人材関連事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,940千円の内訳はのれん償却額であります。

4.第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」、及び会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が31,429千円増加し、営業利益が31,429千円減少しております。また、その他の事業である「エンジニアリングソリューション事業」、「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	76,465,007	4,217,131	2,541,499	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,054		32,454	48,509	(48,509)	
計	76,481,061	4,217,131	2,573,954	83,272,147	(48,509)	83,223,638
営業費用	63,719,354	4,005,915	2,790,102	70,515,373	223,165	70,738,538
営業利益又は営業損失()	12,761,706	211,215	216,148	12,756,774	(271,674)	12,485,099
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,758,611	2,631,083	9,247,399	83,637,094	(16,451,776)	67,185,318
減価償却費	1,028,937	60,763	102,789	1,192,690		1,192,690
資本的支出	371,401	53,038	13,274	437,714		437,714

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業

研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業

アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,110,361千円であります。

4.「資本的支出」には長期前払費用を含んでおります。

なお、当期よりセグメントの区分を事業領域の拡大にともない変更しております。

上記の前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値は新しいセグメントに置きなおして表示しております。

従来のセグメントにより前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度について既に開示しているデータを以降に参考としてお知らせいたします。

(事業区分の変更)

従来、事業区分については「アウトソーシング」「研修事業」「アウトプレースメント」の3つの区分にて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「派遣事業」「エンジニアリングソリューション事業」「グローバル事業」「キャリアサポート事業」の4つの区分に変更いたしました。事業区分の変更については、当社グループの事業内容の拡大に伴い事業区分の再検討を行った結果、従来は「アウトソーシング」の中に含めておりました主要顧客である製造業に付帯する事業のサービスコンテンツとしてのラインナップの充実に伴い、該当事業を「エンジニアリングソリューション事業」と区分し、また、従来「アウトソーシング」や「研修事業」の一部に含めておりました、主に中国に関連した技術者教育等といった、海外の人的資源を当社グループの事業と積極的に連携することにより、グローバルな人的資源を事業戦力として創造すると共に、これを活かして日本国内の事業強化をも図ることにより、国内外の共生と繁栄を目指す事業を「グローバル事業」と区分いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において当第1四半期連結会計期間より変更した事業区分により表示した場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年6月30日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリアサポート 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,255,153	138,230	21,082	1,494,856	19,909,322		19,909,322
(2)セグメント間の内部売上高	17,959	65,540	8,020		91,520	(91,520)	
計	18,273,112	203,770	29,103	1,494,856	20,000,843	(91,520)	19,909,322
営業費用	15,426,878	191,111	43,697	1,679,470	17,341,157	(27,738)	17,313,418
営業利益又は営業損失()	2,846,233	12,658	14,593	184,613	2,659,685	(63,781)	2,595,903

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業中心としたフルライン型派遣事業
- エンジニアリングソリューション事業 …… 顧客である製造業に付帯する事業を中心としたサービスコンテンツ事業
- グローバル事業 …… 主に中国における技術者教育を中心とした人材育成事業
- キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業を中心とした人材関連事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用66,749千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリアサポート 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	75,008,122	1,288,540	173,063	6,753,912	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高	106,560	276,800	51,573		434,934	(434,934)	
計	75,114,682	1,565,341	224,636	6,753,912	83,658,572	(434,934)	83,223,638
営業費用	62,333,714	1,541,651	338,620	6,727,174	70,941,161	(202,622)	70,738,538
営業利益又は営業損失()	12,780,968	23,689	113,984	26,738	12,717,411	(232,312)	12,485,099
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	71,204,476	1,051,078	479,344	6,739,329	79,474,229	(12,288,911)	67,185,318
減価償却費	1,013,707	11,284	4,447	163,250	1,192,690		1,192,690
資本的支出	356,826	11,713	12,025	57,148	437,714		437,714

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業中心としたフルライン型派遣事業
- エンジニアリングソリューション事業 …… 顧客である製造業に付帯する事業を中心としたサービスコンテンツ事業
- グローバル事業 …… 主に中国における技術者教育を中心とした人材育成事業
- キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業を中心とした人材関連事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,110,361千円であります。

4.「資本的支出」には長期前払費用を含んでおります。

2 所在地別セグメント

前第1四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年6月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,124,687	780,420	4,214	19,909,322		19,909,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	19,124,687	780,420	4,214	19,909,322		19,909,322
営業費用	16,363,261	876,167	7,240	17,246,669	66,749	17,313,418
営業利益又は営業損失()				2,662,653	(66,749)	2,595,903

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 66,749千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

当第1四半期連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年6月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,330,150	718,818	11,777	21,060,746		21,060,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			9,350	9,350	(9,350)	
計	20,330,150	718,818	21,128	21,070,097	(9,350)	21,060,746
営業費用	17,250,779	750,859	42,859	18,044,498	59,589	18,104,088
営業利益又は営業損失()				3,025,598	(68,940)	2,956,658

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,940千円の内訳はのれん償却額であります。

4.第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」、及び会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が31,429千円増加し、営業利益が31,429千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」においては影響はありません。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	78,971,646	4,212,413	39,578	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			26,343	26,343	(26,343)	
計	78,971,646	4,212,413	65,922	83,249,981	(26,343)	83,223,638
営業費用	66,417,586	3,970,964	104,656	70,493,207	245,330	70,738,538
営業利益又は営業損失()	12,554,060	241,448	38,734	12,756,774	(271,674)	12,485,099
資産	69,753,033	2,436,535	358,144	72,547,713	(5,362,395)	67,185,318

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,110,361千円であります。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年6月30日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	780,420	4,214	784,634
連結売上高			19,909,322
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.9%	0.0%	3.9%

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年6月30日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	718,818	11,777	730,596
連結売上高			21,060,746
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.4%	0.0%	3.4%

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	4,212,413	65,922	4,278,335
連結売上高			83,223,638
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0%	0.0%	5.1%

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額 1,296.73	1株当たり純資産額 1,272.67	1株当たり純資産額 1,274.10
1株当たり第1四半期純利益金額 33.71	1株当たり第1四半期純利益金額 45.20	1株当たり当期純利益金額 138.93
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 33.70	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 45.19	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 138.91

(注) 算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

前第1四半期連結会計期間末 (2005年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2006年6月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) -	連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) 46,692,056	連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) -
普通株式に係る純資産額(千円) -	普通株式に係る純資産額(千円) 46,503,923	普通株式に係る純資産額(千円) -
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円) -	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円) 188,133	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円) -
普通株式の発行済株式数(千株) -	普通株式の発行済株式数(千株) 36,841	普通株式の発行済株式数(千株) -
普通株式の自己株式数(千株) -	普通株式の自己株式数(千株) 301	普通株式の自己株式数(千株) -
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) -	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 36,540	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) -

2.1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益

前第1四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
連結損益計算書上の第1四半期純利益(千円) 1,278,343	連結損益計算書上の第1四半期純利益(千円) 1,651,315	連結損益計算書上の当期純利益(千円) 5,302,182
普通株主に帰属しない金額(千円)(利益処分による役員賞与) -	普通株主に帰属しない金額(千円)(利益処分による役員賞与) -	普通株主に帰属しない金額(千円)(利益処分による役員賞与) 118,210
普通株式に係る第1四半期純利益(千円) 1,278,343	普通株式に係る第1四半期純利益(千円) 1,651,315	普通株式に係る当期純利益(千円) 5,183,972
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,925	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,536	普通株式の期中平均株式数(千株) 37,313
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)(新株予約権) 4	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)(新株予約権) 1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)(新株予約権) 4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 11,300株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 14,000株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 18,500株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 19,500株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 121,000株	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 116,000株	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 117,000株
2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 98,000株	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 92,000株	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 93,000株

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では当第1四半期連結会計期間よりセグメントを「派遣事業」「エンジニアリングソリューション事業」「グローバル事業」「キャリアサポート事業」の4つの区分により表示しており、そのセグメントごとにはますと次のとおりになります。
なお、前年同期比については、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更したために、比較を記載しておりません。

(1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比 (%)
派 遣 事 業	15,768,208	
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	660,492	
グ ロ ー バ ル 事 業	92,556	
キ ャ リ ア サ ポ ー ト 事 業	1,582,830	
計	18,104,088	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比 (%)
派 遣 事 業	18,879,528	
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	605,674	
グ ロ ー バ ル 事 業	44,889	
キ ャ リ ア サ ポ ー ト 事 業	1,530,654	
計	21,060,746	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

2006年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2005年4月~2005年6月	2005年7月~2005年9月	2005年10月~2005年12月	2006年1月~2006年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,909	20,814	21,007	21,492
売上総利益	6,031	6,600	6,881	7,025
営業利益	2,595	3,339	3,296	3,253
経常利益	2,621	3,375	3,324	3,241
税金等調整前四半期純利益	2,599	3,378	3,373	1,514
四半期純利益	1,278	1,972	1,961	89
1株当たり四半期純利益	33.71	52.31	52.95	0.76
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33.70	52.31	52.94	0.76
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	66,267	68,366	64,376	67,185
株主資本	49,179	48,159	46,558	46,668
1株当たり純資産	1,296.73	1,299.99	1,274.68	1,274.10
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	4,457	1	5,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	302	198	224	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135	3,168	3,728	72
現金及び現金同等物四半期末残高	15,209	16,311	12,376	17,275

2007年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2006年4月~2006年6月			
	百万円			
売上高	21,060			
売上総利益	6,439			
営業利益	2,956			
経常利益	2,931			
税金等調整前四半期純利益	2,944			
四半期純利益	1,651			
1株当たり四半期純利益	45.20			
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45.19			
	百万円			
総資産	63,218			
純資産の部	46,692			
1株当たり純資産	1,272.67			
	百万円			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546			
投資活動によるキャッシュ・フロー	78			
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,684			
現金及び現金同等物四半期末残高	13,976			